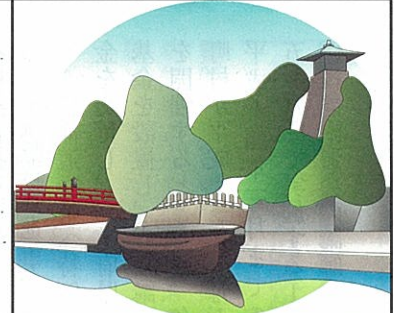


情報の港 大垣市情報工房

大垣市議会だより

発行：大垣市議会 編集：市議会だより編集委員会 TEL：0584-81-4111



文化の港 船町灯台

防火の誓いを新たに ～大垣市消防出初め式～

消防団員らを閲閲する消防関係者



総務費では、住民訴訟の当事者となった職員の勝訴が確定したことにより、訴訟に係る費用二百四十万円を補助、今年四月に予定される市長選挙の準備事務費六百七十万円、及びポスター掲示場設置経費として債務負担行為百七十四万円を設定。

民生費では、老人福祉医療支給事業における受給資格者の一部負担導入の実施時期の遅れによる予算不足額七千六百二十万円を、介護保険サービスに関連して、低所得者のホームヘルプサービス等の利用負担を軽減す

る介護保険サービス利用者負担軽減措置事業を事業の性格上、介護保険事業会計から一般会計へ組み替えて実施することに伴い、関係経費一千四百四十万円を補正。また、介護保険事業会計の補正に伴う繰出金二百八十五万円を減額。

衛生費では、水質汚濁の防止を促進するための合併処理浄化槽設置整備補助金の不足額二千四百十五万円を補正。

農林水産業費では、消費者にとつて安全で安心できる野菜等の生産振興を支援するため、西美濃農業協同組合に対する補助金二百八十万円を補正。

土地改良費では、宇留生地区の委託県営かんがい排水事業の事業量増加に伴う委託料五百四十九万円を補正。また、農業水利施設の有する多面的機能の発揮や管理の高度化を促進するため、大垣市が受益市町を代表して西濃用水土地改良区連合へ交付する助成金等二千五百三十二万円を補正。

土木費では、下水道事業会計の補正に伴う繰出金二千三百二十万円を減額。

教育費では、大垣市のシンボルにふさわしい展示施設としてのリニューアルを図るため、県の補助を得て実施する大垣城の内部改修費二千四百万円を補正。

また、本年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定等に伴う人件費八千六百万円を減額。

一般会計で総額六千五百三十万円の補正予算を可決

- ◆平成十一年度大垣市一般会計及び九つの特別会計の決算を認定
- ◆大垣市老人医療費助成金条例の一部改正
- ◆大垣市中心身障害者医療費助成金条例の一部改正
- ◆大垣市営住宅条例の一部改正
- ◆大垣市職員の旅費に関する条例の一部改正
- ◆大垣市職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆大垣市職員の旅費に関する条例の一部改正
- ◆大垣市行政改革推進審議会設置条例の一部改正
- ◆大垣市職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆大垣市職員の旅費に関する条例の一部改正
- ◆大垣市行政改革推進審議会設置条例の一部改正
- ◆大垣市職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆大垣市職員の旅費に関する条例の一部改正

- 人事案件 三件
- 補正予算 五件
- 条例関係 七件
- 決算認定 一件
- 意見書 三件
- その他 九件

一般会計補正予算案など 二十八議案を可決

第四回市議会定例会

さる十二月四日から十二月十九日までの日程で、第四回市議会定例会が開かれ、大垣市教育委員会委員の任命について、大垣市固定資産評価審査委員会委員の選任について、人権擁護委員候補者の推薦についての人事案件、平成十二年度大垣市一般会計補正予算、平成十二年度大垣市国民健康保険事業会計等、特別会

人事案件三件を先議

定例会の初日、人事案件三件を先議し、大垣市教育委員会委員に、子安一徳氏（再任、三本木一丁目三九〇番地）の任命、大垣市固定資産評価審査委員会委員に、堤俊彦氏（再任、十六町一四二六番地一）の選任、人権擁護委員候補者に、宮島榮祐氏（再任、千鳥町二丁目八番地）、矢島康平氏（新任、島町二二六番地一）の二氏の推薦に同意しました。

介護保険サービス利用者負担軽減措置事業を事業の性格上、介護保険事業会計から一般会計へ組み替えて実施することに伴い、関係経費一千四百四十万円を補正。また、介護保険事業会計の補正に伴う繰出金二百八十五万円を減額。

衛生費では、水質汚濁の防止を促進するための合併処理浄化槽設置整備補助金の不足額二千四百十五万円を補正。

農林水産業費では、消費者にとつて安全で安心できる野菜等の生産振興を支援するため、西美濃農業協同組合に対する補助金二百八十万円を補正。

土地改良費では、宇留生地区の委託県営かんがい排水事業の事業量増加に伴う委託料五百四十九万円を補正。また、農業水利施設の有する多面的機能の発揮や管理の高度化を促進するため、大垣市が受益市町を代表して西濃用水土地改良区連合へ交付する助成金等二千五百三十二万円を補正。

土木費では、下水道事業会計の補正に伴う繰出金二千三百二十万円を減額。

教育費では、大垣市のシンボルにふさわしい展示施設としてのリニューアルを図るため、県の補助を得て実施する大垣城の内部改修費二千四百万円を補正。

また、本年度の人事院勧告に基づく国家公務員の給与改定に準じた職員の給与改定等に伴う人件費八千六百万円を減額。

一般会計で総額六千五百三十万円の補正予算を可決

- ◆平成十二年度大垣市国民健康保険事業会計補正予算
- ◆平成十一年度療養給付費負担金の確定に伴う、国庫返還金一千八百三十万円を補正
- ◆平成十二年度大垣市介護保険事業会計補正予算
- ◆介護保険サービス利用者負担軽減措置事業の一般会計への組み替えによる一千四百四十万円を減額
- ◆平成十二年度大垣市下水道事業会計補正予算
- ◆下水管布設事業における幹線整備の工法変更等に伴う水道管移設補償費九千万円を減額するなど、人件費を合わせて一億九百万円を減額
- ◆条例の制定・一部改正
- ◆中央省庁等改革関係法の施行に伴う関係条例の整理に関する条例の制定
- ◆中央省庁等改革関係法の施行による中央省庁名等の変更に伴い、関係する五条例の条文を整備
- ◆大垣市行政改革推進審議会設置条例の一部改正
- ◆大垣市職員の給与に関する条例の一部改正
- ◆大垣市職員の旅費に関する条例の一部改正
- ◆大垣市中心身障害者医療費助成金条例の一部改正
- ◆大垣市営住宅条例の一部改正

一般質問

十二月十一、十二日の二日間にわたり、一般質問を行いました。

IT講習について

質問：本市におけるパソコン講習などは、情報工房で開催されているが、一回に受講できる人数は十二名と少ないため、市民の皆様の要望にこたえられない。また、受講場所も遠すぎると言われる方も多い。各学校などの施設を利用して、IT講習会を開催するなど、一人でも多くの皆様に利用していただけるようにすべき。

答弁：本市のパーソナルコンピュータ研修は、初歩的な講座を中心に開講しており、研修室のハード環境や受け入れ能力等の問題から、受講を希望される皆様には、不便をおかけしている。今回、自治省が情報通信技術講習推進事業、いわゆるIT講習推進事業として、各都道府県へ特例交付金を交付し、都道府県では基金を設置し、直接講習会を開催するとともに、各市町村が平成十三年一月から平成十四年三月までの十五カ月間で実施するIT基礎技能講習会の講師謝金等

経費として、限度額があるが、全額の補助交付を行うものである。

市においても、幅広く市民の皆様の要望にこたえるため、IT講習推進事業を積極的に活用し、情報工房だけではなく、小中学校のパソコン教室、社会教育施設等で講習会を開催するなど、受講場所や受講人数の拡大に努めたい。

情報工房のパソコン研修



市町村合併問題について

質問：政府や県が期限つきで進めている市町村合併は、大企業の開発事業をやりやすくし、地方への財政負担を減らそうというねらいがあり、結果として市民負担増は明白。だから、「誰のための合併か」が問われて

います。それをバラ色に描いたビラを自治会で配付することは、悪政の手助けであり、自治会活動の自殺行為です。

答弁：国においては、十一月に自主的な市町村合併を推進する上で、地域住民の意思を反映させる仕組みとして、住民投票制度の導入を図ることを決定し、制度化に向けた準備を始め、また県においても、地域の自主的な合併を推進するため、現在合併パターン等を盛り込んだ推進要綱を作成している。

こうした中、本市における広域行政の推進については、消防行政、し尿処理、広域行政窓口サービスなど、広域的な行政課題や行政サービスを周辺の町村と共同して取り組んでいる。

市町村合併については、広域行政や広域連携の取り組みによる地域住民の合併議論の高まりや合併気運の醸成が図られ、住民の合意に基づいた自主的な合併が行われることが肝要であると考え。今後とも、国、県の動向にも注視しながら広域行政の推進に取り組んでいきたい。

自治会は地縁に基づく任意の団体で、区域内の住民相互の福祉の向上、親睦など良好な地域環境を築くことを目的に組織された民主的な団体であり、その運営は地域住民の総意に基づいて行われている。

市では、諸行事の開催、お知らせなど、市民の皆様への的確に周知いただくため

予算編成方針を問う

質問：本年度の歳入見込み、来年度予算編成の方針は、単位自治会長筆墨購入費補助金を改善すべきだが。

答弁：市税収入はおおむね本年度予算額が確保できる見込み。来年度は骨格予算を編成していく。

来年度から名称を変更。自治会長業務に伴う費用の実費弁償、事務的経費の一部補助として支払いたい。振込先口座名義は協議、検討を重ねる。

今後の市政について

質問：小倉市長より今期をもって勇退されるとの表明があった。引退を決意するに当たりさまざまな思いがあると思われるが、残った任期中に何をやるのか、やり残したことはあるか、そして二十一世紀の始まりを担う次の市長には何を期待するのか。

答弁：今の任期満了をもって、市長職を退任することを選択した。

昭和六十年四月に岩田市政を継承し、第二次総合計画の総仕上げに全力で取り組んできた結果、二年繰り上げて計画を終えることができ、また平成元年にスタートした第三次総合計画に沿って、これまで西濃地域の中心都市にふさわしい都市基盤整備、生涯学習の推進、福祉の充実、生活環境の向上、産業の育成に努力してきた。さらに、フレンドリー構想による国際交流の促進、近隣市町村間の効率的、効果的な行政を図り、地域連帯を深める事業の推進等についても、ほぼ実現の運びとなった。ひとえに市議会を初め市民の皆様のご理解、ご支援によるものと厚くお礼を申し上げます。

しかし、本市のみならず圏域的国家プロジェクトである徳山ダム、東海環状自動車道の建設については、まだ緒についたばかりである。

残任期間中には、これらの事業を初め第四次総合計画の諸課題を整理し、希望に輝く明るい二十一世紀を迎え、市政に停滞をきたさずとなく、次の市長にバトンタッチできるように精一杯努力したい。

塩漬け土地について

質問：市の土地開発公社の所有土地は百四十三件、百九十二億円で、毎年二億円の利息を支払っている。五年以上所有し利用していない塩漬け土地は六十件、九十八億円で、国の再建計画に乗れば、毎年千六百万円の利子補給と、今まで許されなかった使用地の起債が起こせるがどうか。

この対策での支援措置は、地方債による支援であり、今後五年間に達成しなければならぬ目標数値が高いこと、あるいは大垣市第三次行政改革大綱で、平成十七年度までに公債費比率をおおむね十五％に抑制する目標との関係や、今後の一般財源の見直しなどを検討した。その結果、平成十二年十二月に、総務部契約課に公有財産担当を設け、事業化する土地については、大垣市第四次総合計画前期基本計画との整合を図る。また、事業化しない土地については、他の事業目的への変更、あるいは売却などの区分の整理など、代替地を含め市独自の経営健全化に向けた計画の策定作業を、鋭意進めている。なお、売却専門のスタッフについては、

計画の策定後に、必要な人員の確保に努めたい。

消防本部・中消防署の移転計画について

質問：消防本部・中消防署の移転計画と新庁舎の規模や概要について、中心市街地住民の不安を除くためにも現在地に中署の分署として、消防車、救急車を常駐すべきではないか。

出動件数や組合消防財政負担率などをよく検討し、中心市街地の救急防災体制の充実を強く求めたい。

答弁：大垣消防組合消防本部・中消防署の移転先の外野三丁目から中心市街地までの距離は、消防基準に定められた範囲内にあるが、住民の不安をやわらげるためにも、今後消防署、分署のバランス等を考慮し、出動範囲の見直しや、住宅密集地内の救急防災体制の充実を図っていく計画だと伺っている。なお、現在地に救急車、消防車を常駐することについては、構成する一市五町のバランスなどを調整のうえ検討されると伺っている。

また、新庁舎の本部・中消防署の規模、概要については、敷地面積約五千六百平方メートル、建物は防災拠点施設をかねた鉄筋三階建て、一階は中消防署、二階は消防本部、三階は指令室で、その他に訓練施設、車庫等の建設が計画されており、平成十四年十月に着工し、平成十六年三月に完成予定と伺っている。

投票ミスの危険性は

質問・市民病院で高岡市民病院のような投票ミスの危険は。支所統廃合について

答弁・医師が注射箋(せん)に直接手書きし、調剤は薬剤師によるダブルチェックをしている。将来はコンピュータのオーダリングシステムの導入が必要だが、実施には検討を重ねる。行政改革推進審議会の答申を尊重し、合理化策を含めて方向性を検討する。

自閉症の専門学校設立について

質問・子供たちの五百人から千人に一人はいると言われている自閉症の子供たち。自閉症は、早期に発見し、しっかりと訓練をすれば、大人になってから自立できるようにになると言われている。アメリカなどでは、二歳ぐらいの幼児から専門の学校で訓練をして、素晴らしい成果を上げている。国などにも働きかけ設立を。

答弁・ひまわり学園では、毎年四、五人の自閉症の児童が通園をしており、今年度は三人となっている。週三日の指導は、個別指導とグループ指導で、アメリカ・ノースカロライナ州で開発されたティーチプログラムを一部取り入れるなど、児童の症状にあった療育を行っている。アメリカ・ソルトレイクシティで実施されている教育的アプローチ

や、先進的プログラムなどの療育方法をより一層研究するとともに、職員の知識や技能を高めるための研修にも力を注いでいきたい。今後はひまわり学園での療育体制を強化して、自閉症児の症状にあったきめ細やかな療育に取り組んでいきたい。

ひまわり学園には、障害幼児療育において、県内でも有数の優れた指導力のある職員を配属しており、常に先進的な療育方法の研究に励み、日々実践に努めている。



ひまわり学園

児童虐待防止について

質問・昨今「児童虐待」事件が多発しているが、本市においては、この問題をどの程度把握し、どのように対処してきたか。また、防止には医療機関や警察はもとより、官民あげてのネットワークづくりが急務と考

えるが、市民啓発も含め、今後どのように取り組まれるのか。

いでも増加傾向にある。市がかかわったケースでは、保育園児のけがの様子に虐待の疑いがあるとの医師の通報を受けて、西濃子ども相談センター、保育園、民生・児童委員等で、ケース検討会議を持ちながら見守り、指導、対処したケースがある。

市においても、児童虐待防止法の施行に伴い、行政内部の関係部局で情報を共有するための情報交換や、連携、調整を図るための体制を整備するとともに、広報等を通して市民への啓発活動を推進したい。また、現場で子供に接している保育園や幼稚園、保健センター等の職員を初め民生・児童委員、主任児童委員等に対し、児童虐待への対応能力を向上するための研修や講演会等を実施したいと考えている。

バリアフリーの取り組みについて

質問・一、市民病院前、地下横断通路に障害者、高齢者、妊婦の方々にエレベーター設置。一、市営住宅入居者の高齢化に伴うエレベーター設置を考えているか。

一、庁舎内エレベーター誘導標識板をエレベーター前、廊下の上に出すべきではないか。また、エレベーター内に案内板の設置などバリアフリーの推進を要望する。

答弁・高齢者、身体障害者等の公共交通機関を利用した移動の円滑化の促進に関する法律、いわゆる交通バリアフリー法の施行に伴い、法の趣旨に沿って推進したい。

市民病院前地下道のエレベーターの設置については、高齢者等の移動の利便性や安全性を確保、促進するため、県に要望したい。高齢化社会を迎え、市営住宅入居者の中には身体機能の低下により、階段の昇降が困難になった方に、一階への住みかえの対応をしているが、空家がでるまでにかかりの時間がかなり直ちに対応できないのが現状である。市営住宅の多くは、階段室型の構造になっており、エレベーターの設置が難しく、家賃、共益費の入居者負担が増大する等、多くの課題がある。今後、他都市の事例や入居者の意向を調査し、検討を進めたい。

庁舎内に総合窓口の案内図、エレベーター誘導標識板等を設置して案内をしているが、来庁者により分かりやすくするため、エレベーターの誘導標識板及びエレベーター室内に各階の案内板の設置を要望する。エレベーター前、廊下の上に出すべきではないか。また、エレベーター内に案内板の設置などバリアフリーの推進を要望する。



市民病院前地下横断通路

家電リサイクル法施行に伴う対応について

質問・平成十三年四月一日より、家電リサイクル法が施行されるが、大垣市内に引き取り場所がない。ない理由と、それに伴う不法投棄対策は。

答弁・特定家庭用機器再商品化法、いわゆる家電リサイクル法では、廃棄されるテレビ、エアコン、冷蔵庫、洗濯機の家電四品目を小売業者が、消費者から引き取ったのち、製造業者等へ引き渡し、製造業者及び輸入業者は再商品化等の実施を義務づけられ、消費者はリサイクル費用と収集運搬料金を負担することになっている。また、自治体には通信販売や遠方で購入して、地元小売店が引き取らない四品目について収集運搬義務が発生し、製造業者等に引渡すことになる。

引き取り場所は、大垣市内にはないが、県内では松下、東芝等のAグループが揖斐郡大野町加納の斎藤商店、三洋、シャープ、日立等のBグループが柳津町流通センターの西濃運輸岐阜支店である。引き取り場所はメーカーの指定ですので、ご理解願いたい。

不法投棄をなくすためには、限りある資源を有効に再利用するため、このリサイクルルートを活用していただくよう、広報やチラシ等をおしてPRする。さらに、現在の大型ごみのステーション方式による回収では、不法投棄がふえることも考えられ、大型ごみの収集方法を見直し、電話予約による個別収集を取り入れた有料化を検討したい。



集められた家電4品目

洗堰撤廃見通しについて

質問・さきの東海豪雨により、愛知県西部は甚大な被害を被った。大垣市西部を流れる大谷川洗堰からの溢水により、荒崎地区は幾度となく水害に悩まされている。今後の洗堰撤廃見通しについてお尋ねしたい。

答弁・平成十二年九月十一日、十二日に秋雨前線の影響を受けて、本市においても、時間雨量四二・五ミリの降雨があり、排水機をフル稼働させ浸水被害を最小限に食い止めるよう努めたが、市内各所で家屋の床下浸水三十五戸を初め道路冠水などの被害が発生した。荒崎地区では、大谷川の洗堰が溢水する事態となり、十一日午後七時三十分

に災害対策本部を設け、対応にあたった。洗堰の廃止については、まず大谷川の水位を下げるのが第一であり、国では杭瀬川下流の高瀬地区で、鉄道橋の架けかえも終わり、河川拡幅工事が進められている。また、揖斐川の洪水調節に大きな役割を担う徳山ダムは、大谷川を初め市内の各河川の治水に重要な施設であり、早期完成を国、県に強く要望している。

意見書

第四回市議会定例会で可決された意見書は、次のとおりです。
◇日本自転車振興会に対する交付金制度の見直しを求める意見書
◇育児・介護休業法及び保育施策の拡充を求める意見書
◇音楽療法士の国家資格制度の創設等を求める意見書
三意見書は、国会をはじめ、内閣総理大臣及び関係各大臣に実現されるよう要望するものです。

